



自然解凍で
おいしい!



「凍ったまま入れちゃうの?」
「お昼を楽しみにしててね!」

朝、凍ったまま入れて
お昼に食べごろ。

忙しい朝、凍ったまま入れるだけの
手軽さで、お弁当の彩りをぐんと
豊かにする副菜メニューです。



おいしくて安心の
自然解凍。

自然解凍だからつくりたての食感です。
安心してお召しあがりいただけるよう
厳しい衛生管理のもと製造しています。



野菜や海藻などが
おいしく手軽に。

お弁当に入れてあげたい本格
的な味つけの副菜メニュー。健康を
考えたお弁当づくりにピッタリです。



第91期

中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

日本水産株式会社

株主の皆さまへ



株主の皆さまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社および当社グループの第91期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで - 連結ベース）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い民間設備投資が増加し、雇用情勢も改善の兆しを見せ、個人消費は緩やかに増加しました。世界経済につきましては、米国や中国を中心とするアジアにおいて景気は拡大しておりますが、原油価格の高騰があるなど先行きは不透明な状況にあります。

当社および当社グループ業界におきましては、わが国では消費者物価の低迷が続く、加工製品においては原料価格の上

昇や市場での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境にありました。米欧におきましては、冷凍食品などで依然として激しい競争が続いていますが、水産物需要は拡大し、すりみ、鮭鱒等の価格が堅調に推移するなどの事業環境にありました。

このような状況下で、当社および当社グループは中期経営方針「TGL計画」（Toward Global Links）をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化し、生産・販売拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間期における営業成績は、水産事業は順調に推移し、加工事業はファイン関連製品などが順調に推移しましたものの、日本において家庭用冷凍食品や加工品および北米において水産調理冷凍食品が苦戦しましたので、売上高は2,639億28百万円（前年同期比63億16百万円、2.5%増）、営業利益は60億67百万円（前年同期比28百万円、0.5%増）、経常利益は60億85百万円（前年同期比45百万円、0.8%増）となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として固定資産売却益や投資有価証券売却益など17億98百万円を計上し、特別

損失として固定資産処分損や減損損失など24億32百万円を計上しましたので、中間純利益は22億82百万円（前年同期比8億95百万円、28.2%減）となりました。

当期の中間配当につきましては、すでにご案内のとおり、去る11月18日開催の取締役会におきまして、1株につき3円50銭と決定させていただいております。

次に売上高と営業利益につきまして、事業の種類と所在地のセグメント別にご説明いたします。

事業の主な種類別セグメントの業績

（1）水産事業

水産事業につきましては、グローバルな視点で生産・加工から販売まで一貫管理する仕組みづくりを推進し、すりみ価格も堅調に推移しましたので、売上高は1,105億57百万円（前年同期比9億41百万円増）となり、営業利益は25億51百万円（前年同期比11億93百万円増）となりました。

（2）加工事業

加工事業につきましては、チルド食品の事業拡大により、売上高は1,352億25百万円（前年同期比54億27百万円増）となりましたが、家庭用冷凍食品の販売費の増加や加工品の原料価格が上昇したことに加えてチルド食品事業拡大時のコスト負担などがあり、また北米の水産調理冷凍食品において激しい企業間競争がありましたので、営業利益は29億55百万円

（前年同期比17億48百万円減）となりました。

（3）物流事業

物流事業につきましては、前期末に海運事業を整理した影響により売上高は2億57百万円（前年同期比5億58百万円減）となりましたが、効率的な事業運営とコスト削減に努めるとともに冷蔵倉庫事業において取扱数量が増加しましたので、営業利益は10億95百万円（前年同期比3億27百万円増）となりました。

（4）医薬品事業

医薬品事業につきましては、健康食品市場の拡大に伴い健康食品などの売り上げを伸ばしましたので、売上高は72億8百万円（前年同期比3億円増）となり、営業利益は6億29百万円（前年同期比1億55百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績

（1）日本

水産事業はすりみ価格が堅調に推移したことに加えて鮭鱒やミールの販売数量も伸び、加工事業は調理冷凍食品の「鶏唐揚げ」や自然解凍シリーズに加えてチルド食品、ファイン関連製品も売り上げを伸ばしましたので、売上高は2,314億26百万円（前年同期比61億75百万円増）となりましたが、加工事業において販売費の増加や原料価格の上昇に加えてチルド食品事業拡大時のコスト負担がありましたので、営業利益は56億33百万円（前年同期比3億24百万円減）となりました。

(2) 北米

米国において水産事業、加工事業を営んでおり、水産事業は堅調に推移しましたので、加工事業において水産調理冷凍食品の販売費の増加がありました。売上高は267億96百万円（前年同期比86百万円増）となり、営業利益は16億12百万円（前年同期比28百万円増）となりました。

(3) 南米

アルゼンチン、チリなどにおいて水産事業を営んでおり、ヨーロッパで当社グループ内の販売網再編により売り上げが伸び、また養殖鮭鱒の販売価格が堅調に推移しましたので、売上高は18億80百万円（前年同期比8億27百万円増）となり、営業利益は1億43百万円（前年同期比4億55百万円増）となりました。

(4) その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでおり、当社グループ内でヨーロッパでの販売網再編を行なった影響やアジアにおける養殖事業のコスト負担があったことなどから、売上高は38億25百万円（前年同期比7億72百万円減）となり、営業損失は1億28百万円（前年同期比1億85百万円減）となりました。

今後の見通しにつきましては、経済状況は回復基調にありますが、依然として予断を許さない状況にあり、当社および当社グループの事業環境におきましても

競争はグローバルにますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境下で、中期経営方針「TGL計画」に取り組んでおります。最終年度となる平成17年度は、その仕上げの年として、お客さまやパートナーと一緒にグローバルネットワークの整備をさらに進めるとともに、コスト削減と商品開発力・販売力の強化に努め、消費者の食品に対する安全・安心への高まりにつきましても当社および当社グループが持つ高い品質保証力に対応してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に則った個人情報の取り扱いにもグループとして取り組んでまいります。

なにとぞ、株主の皆さまの温かいご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成 17 年 12 月

代表取締役社長

垣添直也

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
水産事業	110,557	2,551	109,616	1,358	216,537	2,653
加工事業	135,225	2,955	129,798	4,704	256,680	8,938
物流事業	6,257	1,095	6,816	768	12,829	1,866
医薬品事業	7,208	629	6,907	473	13,938	1,077
その他事業	4,678	28	4,473	18	10,903	0
計	263,928	7,260	257,611	7,286	510,889	14,535
消去又は全社	-	1,192	-	1,247	-	2,313
連結	263,928	6,067	257,611	6,038	510,889	12,221

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1. 「売上高」は外部顧客に対する売上高を記載しております。

2. 「消去又は全社」は、各セグメントに配賦不能の営業費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日 本	231,426	5,633	225,251	5,957	449,572	11,293
北 米	26,796	1,612	26,709	1,583	50,828	3,013
南 米	1,880	143	1,052	311	2,586	328
そ の 他	3,825	128	4,597	57	7,902	99
計	263,928	7,260	257,611	7,286	510,889	14,535
消去又は全社	-	1,192	-	1,247	-	2,313
連 結	263,928	6,067	257,611	6,038	510,889	12,221

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 「売上高」は外部顧客に対する売上高を記載しております。
 2. 「消去又は全社」は、各セグメントに配賦不能の営業費用であります。

中間連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 平成17年9月30日現在	前中間連結 会計期間末 平成16年9月30日現在	前 連 結 会 計 年 度 平成17年3月31日現在	科 目	当中間連結 会計期間末 平成17年9月30日現在	前中間連結 会計期間末 平成16年9月30日現在	前 連 結 会 計 年 度 平成17年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	156,055	147,994	141,396	流動負債	156,447	144,819	138,143
現金及び預金	9,453	9,684	9,125	支払手形及び買掛金	31,915	29,162	30,659
受取手形及び売掛金	68,074	64,546	61,603	短期借入金	95,631	88,910	80,370
有価証券	430	507	588	未払法人税等	1,510	1,301	1,289
たな卸資産	61,939	59,771	55,697	未払費用	20,731	18,175	19,944
繰延税金資産	3,195	2,998	2,176	賞与引当金	2,200	2,153	2,111
その他	14,567	12,418	13,843	その他の引当金	169	167	180
貸倒引当金	1,605	1,932	1,639	その他	4,288	4,948	3,587
固定資産	197,031	185,808	190,123	固定負債	86,930	92,567	90,474
有形固定資産	88,207	83,977	85,915	長期借入金	61,890	69,719	67,447
建物及び構築物	43,498	40,121	41,456	繰延税金負債	3,301	1,570	1,913
機械装置及び運搬具	22,652	20,397	21,726	退職給付引当金	18,125	18,126	17,925
船	1,028	1,217	1,123	役員退職慰労引当金	692	773	823
土地	17,295	18,567	18,751	その他の引当金	9	4	6
建設仮勘定	1,848	2,032	1,101	その他	2,911	2,373	2,357
その他	1,882	1,639	1,755	負債合計	243,377	237,386	228,617
無形固定資産	22,688	23,295	22,323	(少数株主持分)			
投資その他の資産	86,135	78,534	81,884	少数株主持分	14,615	13,855	14,396
投資有価証券	74,327	62,085	66,492	(資本の部)			
長期貸付金	3,946	3,650	3,005	資本金	23,729	23,729	23,729
繰延税金資産	1,734	7,777	6,104	資本剰余金	14,151	14,150	14,151
その他	8,687	6,972	8,992	利益剰余金	39,757	36,355	38,623
貸倒引当金	2,560	1,951	2,711	その他有価証券評価差額金	14,907	8,323	10,668
				為替換算調整勘定	2,718	116	1,478
				自己株式	171	114	145
				資本合計	95,093	82,560	88,505
資産合計	353,086	333,802	331,519	負債、少数株主持分 及び資本合計	353,086	333,802	331,519

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売 上 高	263,928	257,611	510,889
売 上 原 価	210,807	205,769	406,968
売 上 総 利 益	53,121	51,842	103,921
販売費及び一般管理費	47,053	45,803	91,699
営 業 利 益	6,067	6,038	12,221
営 業 外 収 益	1,941	2,005	4,505
営 業 外 費 用	1,922	2,003	4,111
経 常 利 益	6,085	6,040	12,615
特 別 利 益	1,798	293	1,451
特 別 損 失	2,432	880	2,964
税金等調整前中間(当期)純利益	5,451	5,453	11,102
法人税、住民税及び事業税	1,156	1,250	2,214
法 人 税 等 調 整 額	1,973	850	2,128
少 数 株 主 利 益	38	174	620
中 間 (当 期) 純 利 益	2,282	3,178	6,138

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,151	14,149	14,149
資本剰余金増加高	0	0	1
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	14,151	14,150	14,151
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	38,623	33,548	33,548
利益剰余金増加高	2,282	3,654	6,613
利益剰余金減少高	1,148	847	1,538
利益剰余金中間期末(期末)残高	39,757	36,355	38,623

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	737	3,347	22,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,531	6,416	15,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,102	4,064	6,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	104	23
現金及び現金同等物の増減額	23	890	582
現金及び現金同等物の期首残高	9,585	7,331	7,331
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	1,671	1,671
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,561	9,893	9,585

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単独貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在		平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	100,322	92,293	88,852	流動負債	120,424	111,256	106,997
現金及び預金	216	344	206	買掛金	18,183	17,418	15,475
受取手形	246	314	181	短期借入金	80,055	74,269	66,890
売掛金	43,392	41,588	37,604	未払法人税等	89	112	233
たな卸資産	34,557	33,303	31,276	未払事業所税	40	40	80
繰延税金資産	1,981	1,839	732	未払消費税等	131	250	511
短期貸付金	15,706	10,138	13,669	未払費用	11,266	10,204	10,749
その他の流動資産	4,277	5,222	5,241	賞与引当金	1,015	904	1,000
貸倒引当金	55	459	60	船舶修繕引当金	20	29	-
固定資産	152,710	151,506	153,785	その他の流動負債	9,621	8,027	12,056
有形固定資産	38,847	40,371	39,962	固定負債	60,251	68,424	68,035
建物	18,952	19,808	19,002	長期借入金	44,559	54,016	53,497
機械装置	9,668	10,116	9,762	繰延税金負債	1,252	-	-
船舶	321	290	355	退職給付引当金	13,921	13,918	14,002
土地	8,180	8,588	9,102	特別修繕引当金	9	4	6
その他の有形固定資産	1,724	1,567	1,739	長期預り金	473	380	459
無形固定資産	8,206	9,623	9,045	その他の固定負債	34	104	69
借地権	1,289	1,326	1,326	負債合計	180,676	179,681	175,033
電話加入権その他	6,917	8,296	7,718	(資本の部)			
投資その他の資産	105,656	101,510	104,777	資本金	23,729	23,729	23,729
投資有価証券	55,463	46,007	49,472	資本剰余金	13,756	13,755	13,756
子会社株式	28,054	27,567	28,054	資本準備金	6,000	6,000	6,000
子会社出資金	350	0	350	その他資本剰余金	7,756	7,755	7,756
長期貸付金	18,127	16,210	17,167	利益剰余金	20,733	18,708	19,978
繰延税金資産	-	6,238	4,526	任意積立金	15,598	10,632	10,632
その他の投資等	7,792	15,112	15,384	中間(当期)未処分利益	5,134	8,075	9,346
貸倒引当金	4,133	9,626	10,178	株式等評価差額金	14,306	8,036	10,285
				自己株式	169	112	145
				資本合計	72,357	64,118	67,604
資産合計	253,033	243,799	242,637	負債及び資本合計	253,033	243,799	242,637

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,954百万円	49,631百万円	47,608百万円
2. 担保に供している資産			
建物	11,116百万円	11,409百万円	11,183百万円
機械装置	109百万円	207百万円	102百万円
土地	4,458百万円	4,296百万円	4,458百万円
その他の有形固定資産	641百万円	621百万円	633百万円
投資有価証券	27,149百万円	26,186百万円	22,889百万円
子会社株式	1,705百万円	1,705百万円	1,705百万円
3. 保証債務	35,089百万円	16,161百万円	13,388百万円

中間単独損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで	前 中 間 期 平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで	前 期 平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで
(経 常 損 益 の 部)			
売 上 高	168,404	163,462	321,434
売 上 原 価	138,196	133,975	263,570
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,249	27,108	53,368
営 業 利 益	2,958	2,378	4,495
営 業 外 収 益	2,205	1,504	4,080
営 業 外 費 用	1,525	1,471	3,075
経 常 利 益	3,638	2,411	5,500
(特 別 損 益 の 部)			
特 別 利 益	1,790	170	2,155
特 別 損 失	1,697	426	2,161
税引前中間(当期)純利益	3,730	2,155	5,495
法人税、住民税及び事業税	27	29	56
法 人 税 等 調 整 額	1,899	831	2,181
中 間 (当 期) 純 利 益	1,802	1,294	3,256
前 期 繰 越 利 益	3,331	6,781	6,781
中 間 配 当 額	-	-	691
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,134	8,075	9,346

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 営業外収益のうち主なもの 受取配当金	1,443百万円	695百万円	2,518百万円
2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息	1,026百万円	1,144百万円	2,189百万円

会 社 の 概 況 (平成17年 9月30日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

水産事業 (水産物の漁獲、養殖、買付、加工および販売)、加工事業 (冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造および販売)、物流事業 (水産物等の冷蔵保管、凍結および冷蔵貨物の運搬等)、医薬品事業 (医薬品の製造および販売)、その他事業 (船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等)

(2) 企業集団の主要な事業所等

当 社

本 社 東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号

営 業 所 札幌支社、仙台支社、関東信越支社、名古屋支社、大阪支社、広島支社、
福岡支社

工 場 女川工場、つくば工場、八王子総合工場、安城工場、姫路総合工場、
戸畑工場、女川油飼工場、長崎油飼工場、伊万里油飼工場

冷蔵倉庫 東京総合物流センター、大井冷凍工場、平和島冷凍工場、
川崎総合物流センター、安城冷凍工場、六甲アイランド物流センター

研 究 所 中央研究所、大分海洋研究センター

船 舶 トロール船 1 隻

子法人等

水 産 事 業...株式会社ハウスイ (東京都中央区)、横浜通商株式会社 (神奈川県横浜市)、
NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. (米国)、UNISEA, INC. (米国)、
EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A. (チリ)、
SALMONES ANTARTICA S.A. (チリ)、EMPRESA PESQUERA DE LA
PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A. (アルゼンチン)、EXPLORACION
PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A. (アルゼンチン)、
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD (シンガポール)

加 工 事 業...日本クッカー株式会社 (神奈川県厚木市)、日豊食品工業株式会社 (熊
本県熊本市)、株式会社ニシショウ (福岡県福岡市)、
株式会社北九州ニッスイ (福岡県北九州市)、
FISHING PROCESSORS, INC. (米国)、GORTON'S INC. (米国)

物 流 事 業...株式会社テイオン (北海道函館市)、東部冷蔵食品株式会社 (東京都八王
子市)、西部冷蔵食品株式会社 (福岡県福岡市)、キャリアネット株式会社
(愛知県名古屋市)

医 薬 品 事 業...日水製薬株式会社 (東京都台東区)

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 380,000,000株
 発行済株式の総数 277,210,277株
 株主数 38,468名 (前期末比4,535名増)
 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況						計
	金融機関	証券会社	その他の 国内法人	外国法人等		個人 その他	
				個人以外	個人		
株主数(名)	99	85	298	159	15	37,812	38,468
所有割合(%)	43.7	1.9	7.6	24.8	0.0	22.0	100

大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	19,480千株	7.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	17,443	6.2
株式会社みずほコーポレート銀行	13,650	4.9
株式会社損害保険ジャパン	13,279	4.7
日本生命保険相互会社	5,600	2.0
メロンバンク エヌエー アズエージェントフォーイツ クライアントメロン オムニバス ユーエス ペンション	4,912	1.7
持田製薬株式会社	4,000	1.4
みずほ信託銀行株式会社	3,650	1.3
株式会社UFJ銀行	3,519	1.2
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ (ジャパン)リミテッド(ビーエヌピーパリバ証券会社)	3,478	1.2

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、いずれも「信託口」であります。

(4) 企業集団の従業員の状況

企業集団の従業員数 8,134名 (前期末比390名増)

当社の従業員数 1,195名 (前期末比 2名減)

役員 (平成17年9月30日現在)

代表取締役社長	垣 添 直 也
代表取締役専務取締役	佐 藤 泰 久
常 務 取 締 役	笹 生 勝 則
常 務 取 締 役	高 橋 昌 明
常 務 取 締 役	洪 谷 洋 志
常 務 取 締 役	田 中 汎
取 締 役	御手洗 一 宇
取 締 役	佐 竹 幹 雄
取 締 役	染 谷 昭
取 締 役	細 見 典 男
取 締 役	金 子 照 明
取 締 役	小 池 邦 彦
取 締 役	吉 川 光 太 郎
取 締 役	真 部 誠 司
取 締 役	金 田 進
取 締 役	藤 本 健 次 郎
監 査 役	鈴 木 重 寛 (常勤)
監 査 役	鶴 田 地 彦 (常勤)
監 査 役	大 澤 佳 雄
監 査 役	外 山 興 三

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会 開 催 時 期	6月下旬
同 総 会 議 決 権 行 使 株 主 確 定 日	3月31日
利 益 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	9月30日
そ の 他 基 準 日	上記のほか必要と認めるときは、公告のうえ設定します。
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 決算公告につきましては、日本経済新聞に代えて当社ホームページ (http://www.nissui.co.jp/ir/index.html) に掲載しております。
名 義 書 換 代 理 人	東 京 都 港 区 芝 三 丁 目 33 番 1 号
同 事 務 取 扱 所	中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 東 京 都 杉 並 区 和 泉 二 丁 目 8 番 4 号
同 取 次 所	中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部 電 話 東 京 (03)3323 - 7111(代表) 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 店 お よ び 全 国 各 支 店

お 知 ら せ

一単元の株式の数の変更について

平成17年5月13日開催の取締役会決議により、平成17年9月1日をもって定款を変更し1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。この変更に伴い、東京及び大阪証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更になりました。

500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券ご所有の方につきましては、100株単位の売買にそのまま株券をご使用できませんので、下記名義書換代理人にて100株券に分割していただくか、または株券保管振替制度をご利用下さい。

なお、すでに株券保管振替制度をご利用の場合には一切のお手続きは不要でございます。詳細は下記名義書換代理人までお問合せ下さい。

配当金のお受け取りについて

配当金を銀行振込または郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込によりお受け取りいただくことが可能です。配当金振込指定書をご希望の方は下記名義書換代理人にご請求下さい。

事務のお取扱い（電話お問合わせ先・郵便物送付先）

中央三井信託銀行株式会社証券代行部（証券代行事務センター）

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 東京(03)3323-7111（9:00～17:00）

手続用紙請求専用電話：0120-87-2031（24時間受付）

（その他の各種用紙のご請求について）

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求等に必要な各用紙のご請求は、上記フリーダイヤルに加え、ホームページ（http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html）で24時間受付しております。



本報告書は古紙配合率100%、印刷は大豆インキを使用しています。